

鳥獣保護管理捕獲コーディネーター募集要項

(令和4年度)

令和4年9月

環境省

【令和4年鳥獣保護管理捕獲コーディネーター募集要項目次】

〔 1 〕 鳥獣保護管理に係る人材登録事業の概要	1
〔 2 〕 申請から登録までの流れ	2
〔 3 〕 申請の際の注意	3
〔 4 〕 応募方法	4
〔 5 〕 登録要件	5
〔 6 〕 対象鳥獣	6
〔 7 〕 審査方法	6
〔 8 〕 課題小論文	7
〔 9 〕 注意事項	8
〔 10 〕 個人情報の取扱いについて	8
〔 11 〕 登録期間及び更新	9
〔 12 〕 問い合わせ先	10
◎鳥獣保護管理捕獲コーディネーター登録申請書様式集	11～20
◎鳥獣保護管理捕獲コーディネーター登録申請書の記入要領	21～30
◎知見審査（小論文）の書き方ポイント	31
◎提出書類チェックシート	32～33

※提出書類に不備や不足がある場合は無効となることがあります。郵送する前に必ずP33のチェックシートを利用してご確認下さい。

〔 1 〕 鳥獣保護管理に係る人材登録事業の概要

◎鳥獣保護管理に係る人材登録事業とは

近年、イノシシやニホンジカなど特定の鳥獣や外来生物の個体数の増加や生息域拡大等により、生態系や農林水産業等への被害が深刻化し、集落への出没や人家侵入などの生活環境被害や人身被害が発生しています。

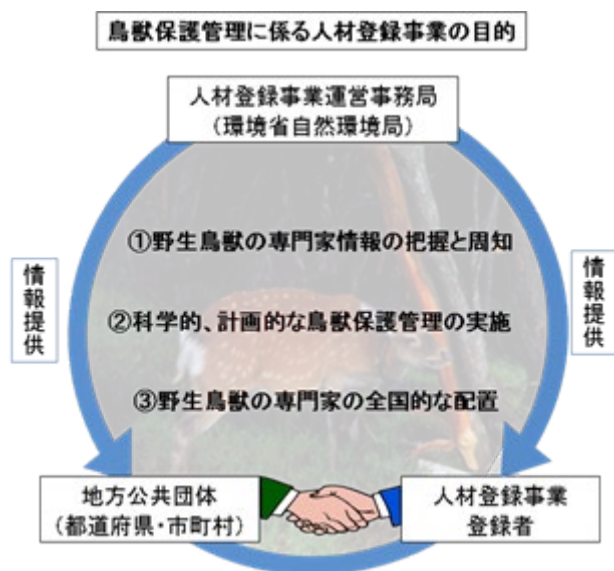
このため、全国的、広域的、地域的それぞれの視点から関係者間の合意形成を図りながら、第一種特定鳥獣保護計画及び第二種特定鳥獣管理計画、指定管理鳥獣捕獲等事業実施計画等（以下「特定計画等」という）、科学的な知見に基づいた計画的な管理を推進する必要があります。

そこで、環境省（以下「当省」という）では鳥獣保護管理に係る人材登録事業実施規程に基づき、専門的な知識や経験を有する技術者を鳥獣保護管理の専門家等として登録し、鳥獣保護管理に関する事業を実施しようとする地方公共団体や農業団体等の要請に応じて、登録者についての情報を紹介する取組を実施しています。

◎登録の対象者と登録者の情報提供

鳥獣保護管理に係る人材登録は、地方公共団体が策定する特定計画等の策定や策定の際の助言を行う「鳥獣保護管理プランナー」、鳥獣保護管理の現場において適切な捕獲方法の指導や集落等への鳥獣の出没対策や被害防止対策等の助言や指導を行う「鳥獣保護管理捕獲コーディネーター」、そして特定計画等に必要な生息状況等の調査を行いその取りまとめを行う「鳥獣保護管理調査コーディネーター」の3つの専門分野に区分されています。

鳥獣保護管理プランナー、鳥獣保護管理捕獲コーディネーター及び鳥獣保護管理調査コーディネーターとして登録されると氏名、連絡先の名称及び役職、専門分野、専門とする鳥獣、主な活動地域、鳥獣保護管理活動の経歴等の情報が、ホームページ等により公表されます。また、登録者の連絡先等の情報は環境省自然環境局に備えるデータベースに記載され、鳥獣保護管理に関する事業等を行おうとする地方公共団体などの要請に応じて、情報を提供します。



◎鳥獣保護管理プランナー、鳥獣保護管理捕獲コーディネーター及び鳥獣保護管理調査コーディネーターに期待される役割

各分野の登録者には、鳥獣保護管理を実施しようとする地方公共団体や農業団体等に対して、鳥獣保護管理に関する取組等について専門的な知識や経験に基づく助言等を行うことが期待されます。

登録者の専門分野とその役割

鳥獣保護管理プランナー	鳥獣保護管理に関する計画の策定や策定のための助言を行う。
鳥獣保護管理捕獲コーディネーター	鳥獣保護管理の現場において、効率的な捕獲技術や被害防除の指導を行う。
鳥獣保護管理調査コーディネーター	鳥獣保護管理に関する計画を策定するための調査や計画実施後のモニタリングを行う。

※この事業は、鳥獣保護管理に係る専門家に関する情報を提供するものであって、登録によって公的な資格や権利が付与されるものではありません。また、登録された方について活動の場を保証する制度ではありません。

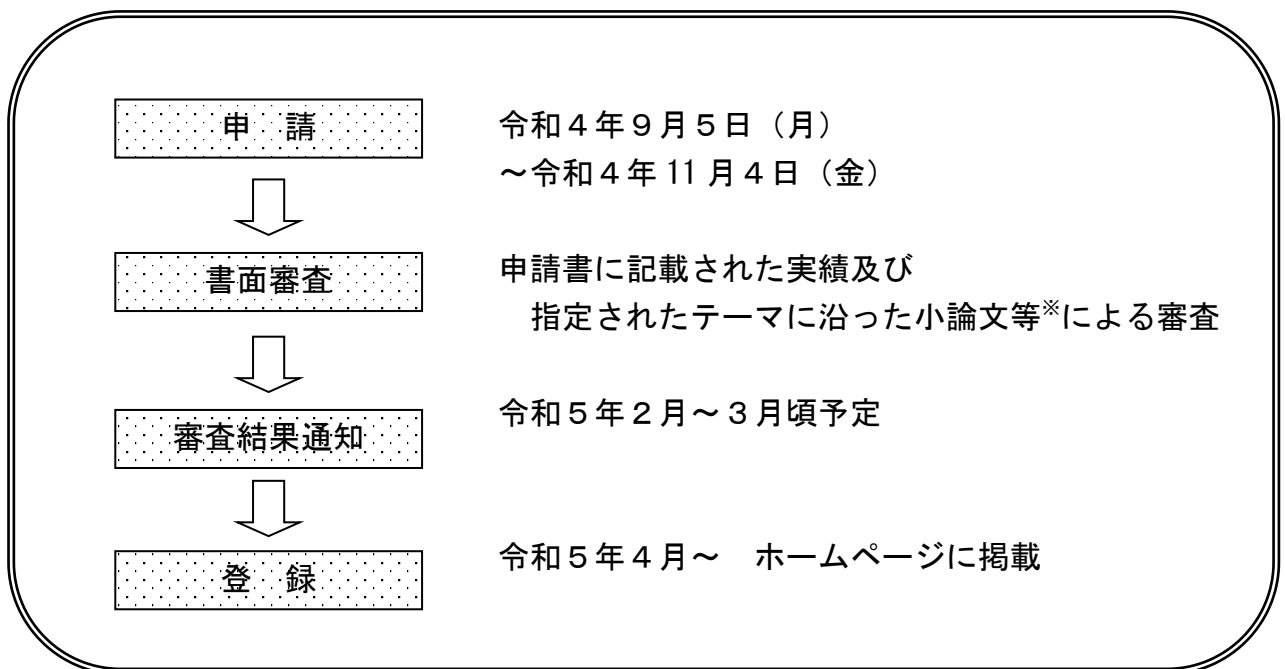
◎民間資格等との連携

本事業では、専門家の活用をさらに促進させる観点から既存の民間資格・認証制度との連携を進めています。相応の知見が担保されている申請者については、知見（小論文）審査を免除する場合があります。

〔 2 〕 申請から登録までの流れ

鳥獣保護管理に係る人材登録への申請者は、申請期間中に、必要事項を記載した所定の申請書及び各分野で指定されたテーマに沿った課題小論文の提出が必要です（知見審査が免除になる資格があります*）。

提出された書類及び小論文は審査会によって書面審査を受け、鳥獣保護管理に係る実績と知見を有する者として所定の要件を満たした場合、環境省自然環境局に備える登録簿に登録され、「鳥獣保護管理に係る人材登録事業登録証」が交付されます。



※知見（小論文）審査の免除

一般社団法人鳥獣管理技術協会及び一般社団法人エゾシカ協会が認定した以下の資格との連携を図り、知見（小論文）審査は免除となります。

連携する民間資格等	取得内容	知見審査免除の専門分野
鳥獣管理士	1級 準1級	鳥獣保護管理プランナー 鳥獣保護管理捕獲コーディネーター 鳥獣保護管理調査コーディネーター
シカ捕獲認証	DCC1	鳥獣保護管理捕獲コーディネーター 鳥獣保護管理調査コーディネーター

〔 3 〕 申請の際の注意

鳥獣保護管理プランナー、鳥獣保護管理捕獲コーディネーター、鳥獣保護管理調査コーディネーター全てにおいて、以下に該当する者は、登録申請はできません。

- 1 未成年者
- 2 成年被後見人又は被保佐人
- 3 鳥獣保護管理に係る人材登録事業実施規程第十三条の規定により登録を取り消され、その日から三年を経過していない者
- 4 鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律又は同法に基づく命令の規定に違反して、罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から三年を経過しない者

〔 4 〕 応募方法

◎ 手数料

申請に係る手数料は無料です。

◎ 提出書類

- ①申請書（P 1 2～P 1 3 参照）
- ②申請書添付資料（別紙 1－2）（P 1 4～P 1 8 参照）
- ③申請書別紙 1－2に関する証明書類のコピー
- ④狩猟免許のコピー
- ⑤課題小論文（P 2 0 参照）もしくは連携する民間資格等の登録証明書または認定証のコピー
- ⑥審査結果通知用封筒（長形 3 号封筒）に申請者の連絡先、氏名を記入し、84 円切手を貼付して下さい

提出書類は、①～⑤×4部（P 3 3 参照）

【原本 1 部＋副本（原本をコピーしたもの）3 部＝計 4 部】

⑥審査結果通知用封筒 1 通（切手を貼付のこと）

※申請書類に不備や不足がある場合は無効となる場合があります。この募集要項の最終ページにある提出書類チェックシート（P 3 3 参照）を利用して必ず提出書類をご確認下さい。特にコピー部数の不足が多く見られますので注意して下さい。

※複数の専門分野を申請する申請者の場合は専門分野ごとに、上記書類をそろえて提出して下さい。

※原本は片面コピーで作成してください。

※副本のうち、提出書類①～④は両面コピー可ですが、提出書類⑤（小論文）は片面コピーで作成してください。

※パソコン又はワープロで作成することが望ましいですが、手書きでも可です。手書きの場合はこの募集要項をコピーし、青又は黒ボールペンを使用して作成して下さい。

※ホッチキス・感熱紙は使用しないでください。

※提出書類は一切返却いたしません。

◎ 申請書の入手方法

下記ホームページからダウンロードして下さい。用紙の大きさは必ずA4サイズとして下さい。

<https://www.env.go.jp/nature/choju/effort/effort1/effort1.html>

◎ 受付期間

令和4年9月5日(月)～11月4日(金) (締切日の消印まで有効)

◎ 送付先

受付は郵送のみで行います。簡易書留郵便により、下記宛お送り下さい。

〒130-8606 東京都墨田区江東橋3-3-7

一般財団法人 自然環境研究センター内

鳥獣保護管理に係る人材登録事業運営事務局

※ 郵送する封筒には、必ず「鳥獣保護管理人材登録事業登録申請書在中」と記入して下さい。

〔 5 〕 登録要件

◎ 鳥獣保護管理捕獲コーディネーターの登録要件

① 鳥獣保護管理の専門的な知見に係る要件

次のア) 及びイ) を満たすこと。

ア) 銃猟又はわな猟の狩猟免許を所持していること。

イ) 提出された小論文その他の添付資料について、鳥獣保護管理に関する十分な知見が認められること。

② 鳥獣保護管理の実績に係る要件

鳥獣保護管理の被害防除を含む鳥獣の捕獲の指導の経験年数が、令和4年3月31日の時点で5か年度以上あると認められること。

※ 指導の経験年数については、リーダーや責任者として主体的に指導した場合に限ります。サブリーダーやスタッフとして指導の補助をした場合は十分な指導経験があると認めていませんのでご注意ください。

※ 実務経験年数は、通算年数で計上しますが、下表の通り、同一期間内に複数の業務を実施していた場合、重複している期間は個別に計上せず、一つの期間としてカウントします。講師等の短期間の実績も、年度中1回の実績がある場合は実績年数としてカウントされます。

判定例	年度	年度	年度	年度	年度	年度	年度	申請年度	
実績が5年以上と判定される場合	単年で終了する 実務経験を5年以上有している		実務経験①	実務経験②		実務経験③	実務経験④	実務経験⑤	
	複数年にわたる 実務経験を5年以上有している		実務経験①						
	同一期間内に複数の業務を実施しているが、5年以上有している	実務経験①		実務経験②		実務経験③			
実績不足と判定される場合	複数の実務経験を有するが、5年に満たない		実務経験①			実務経験②			
	同一期間内に複数の業務を実施しているが、5年に満たない		実務経験①		実務経験②				
	実務経験は5年であるが、募集年度期間は含まないため、4年と計算する		実務経験①				実務経験②		

←→ 重複する期間は個別カウントしない

〔 6 〕 対象鳥獣

審査対象鳥獣は、イノシシ・ニホンジカ・クマ類・カモシカ・ニホンザル・カワウ・外来鳥獣です。登録にはこれらの鳥獣で計5か年度以上の実績が必要です。審査対象鳥獣以外には、ホームページに掲載される登録簿のその他の欄に「管理」が必要とされる鳥獣（タヌキ・アナグマ・カラス等）を追記することができます。ただし、その他に記載する鳥獣においても1か年度以上の実績が必要であり、かつ登録時の経験年数には含まれません。

※外来鳥獣の定義は「鳥獣の保護及び管理を図るための事業を実施するための基本的な指針」に基づきます。

※鳥獣は哺乳類及び鳥類に限ります。

〔 7 〕 審査方法

審査会によって書類審査を実施します。提出された申請書及びテーマに沿った小論文、もしくは連携する民間資格等の登録証明書または認定証のコピーから所定の要件を満たし、鳥獣保護管理に係る実績と知見を有していると認められるか審査します。

申請書のご記入の際には記入要領（P 2 1以降）を参考にし、記載内容に不備や不足がないようご注意ください。

なお、②の実績に係る要件に関しては、申請書別紙 1 - 2 の記載項目に応じ、

下表の①～③のうち2つ以上の確認事項に当てはまり、その実績が合計5か年度以上ある場合が該当します。

	申請書別紙1-2	申請書審査項目	確認事項
①	(1) - (ア)	有害鳥獣捕獲隊等の隊長として隊員へ捕獲指導をした実績	2つの項目のうちどれか1つ以上の記載があり、内容が十分であること
	(1) - (イ)	公的な捕獲業務を受託し、捕獲を実施する過程で現場責任者として、受託者の捕獲従事者に指導した実績	
②	(2)	業務として鳥獣保護管理に関する鳥獣の捕獲の指導を外組織の者に実施した実績	内容が十分であること
③	(3) - (ア)	鳥獣被害防除対策の指導を実施した実績	3つの項目のうちどれか1つ以上の記載があり、内容が十分であること
	(3) - (イ)	地方公共団体等が主催する鳥獣保護管理に関する鳥獣の捕獲及び被害防除に関する講習会の講師の実績	
	(3) - (ウ)	鳥獣保護管理員の勤務実績	

〔 8 〕 課題小論文

＜ 論文 テーマ ＞ 鳥獣保護管理捕獲コーディネーター専用

①鳥獣保護管理を実施していく中で、個体数調整のための捕獲や有害鳥獣捕獲が担う役割について

②<これまでの経験と①で記述した内容を踏まえて>今後捕獲者が減少することを考え、個体数調整のための捕獲や有害鳥獣捕獲を効果的・効率的に行うための方針及び必要な体制について

- ☞ 論文の事例は、様式1-1で選択した対象鳥獣について記述して下さい。
- ☞ 論文は、①と②のテーマはそれぞれ500字以上、①と②を併せ全体では1,500字以上2,000字以内にまとめて下さい。句読点は字数にカウントしません。図やグラフは字数に含めず、別添扱いとし、論文の最後に添付して下さい。論文タイトルは形式自由、字数としてはカウントしません。
- ☞ 冒頭に総字数、専門分野、論文タイトルを記入して下さい。
- ☞ パソコン又はワープロを使用する場合は、できるだけ1ページにつき「1行

30字、40行（1ページ1,200字）」とし、A4サイズ縦判用紙に横書きで作成して下さい。

- ☞ 手書きの場合は募集要項をコピーして作成して下さい。
- ☞ 複数の専門分野を申請する場合は、該当する専門分野それぞれについて課題小論文を提出して下さい。
- ☞ 小論文の書き方ポイントについてはP31参照。

〔 9 〕 注意事項

- ☞ 鳥獣保護管理に係る人材登録事業は、法律に基づく国家資格制度ではありません。
- ☞ 登録者について活動の場を保証する事業ではありません。
- ☞ 登録者として鳥獣保護管理活動を行う場合、謝金等の必要経費は登録者に助言等を依頼する者の負担です。必要経費等の諸条件は、両者間で調整して下さい。
- ☞ 登録後に申請書及び証明書等の提出書類に虚偽の記載が認められた場合には、登録を取り消すことがあります。
- ☞ 受理した申請書等の書類は、理由の如何を問わず一切返却いたしません。
- ☞ 申請後、氏名、住所、勤務先、電話番号に変更が生じた場合は、申請書を変更の内容がわかるように修正の上、「（4）応募方法◇送付先」に簡易書留郵便によりお送り下さい。（普通郵便やFAXは不可）
- ☞ 申請書等に不備や不足がある場合は無効となる場合があります。この募集要項の最終ページにある提出書類チェックシートを利用して必ず提出書類をご確認下さい。

〔 10 〕 個人情報の取扱いについて

当省では、申請者から提供される個人情報について、下記のとおり取り扱います。

1. 個人情報の利用目的等

申請書類に記載された情報は、審査等に係る連絡及び登録者に助言等を依頼しようとする者（以下「利用者」という）に所定の情報を提供するために利用します。

環境省自然環境局に備えるデータベースには、登録者に係る氏名、生年月日、連絡先（住所、電話番号、電子メールアドレス等）、所属先（住所、電話番号、電子メールアドレス等）、現住所（住所、電話番号、電子メールアドレス等）、

専門分野、専門とする鳥獣、主な活動地域、鳥獣保護管理の活動経歴等の情報が記載されます。

データベースに記載された登録者の情報のうち、登録者に係る氏名、連絡先の名称と役職、専門分野、専門とする鳥獣、主な活動地域、鳥獣保護管理の活動経歴等の情報については、ホームページ等により公表いたします（実際にどのような情報が公表されているかは、以下のホームページでご確認下さい）。

※「鳥獣保護管理に係る人材登録事業」鳥獣プロデータバンク登録者一覧

<https://www.env.go.jp/nature/choju/effort/effort1/effort1-1/index.html>

また、登録者の連絡先については、利用者が利用申請書を鳥獣保護管理に係る人材登録事業運営事務局へ提出した場合に、当該利用者に関し情報を提供します。

2. 利用及び提供の制限

当省は、個人情報を利用目的以外に利用しません。また、法令に基づく場合その他特別の理由のあるときを除き、第三者に提供しません。

3. 安全確保の措置

当省では、収集した情報の漏えい、滅失又はき損の防止その他収集した情報の適切な管理のために必要な措置を講じます。審査の結果、鳥獣保護管理に係る人材登録事業に登録された場合の個人情報は適切に管理します。登録要件を満たさない方の個人情報は、登録の対象とならなかった旨を通知後に廃棄・削除します。また、申請書類一式は返却しませんので予めご了承下さい。

4. 業務委託

当省では、収集した情報について、その利用目的の達成のため、取扱いを委託する場合があります。その際は、個人情報を適正に取り扱っていると認められるものを選定し、契約等により個人情報保護に必要な事項を義務づけ、適切な監督を行います。

5. 個人情報の開示、訂正及び利用停止

収集した個人情報について、申請者本人より開示、訂正及び利用停止の請求があった場合、行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第58号）の規定に基づき対応します。

〔 11 〕 登録期間及び更新

登録の有効期間は3年間です。必要に応じて活動実績等の報告書の提出を求めることがあります。登録の有効期間内に更新申請書を提出することで登録を更新できます。

〔 12 〕 問い合わせ先

◎ 鳥獣保護管理に係る人材登録事業運営事務局
〒130-8606 東京都墨田区江東橋3-3-7
一般財団法人 自然環境研究センター内
TEL：03（6659）6339
E-Mail：chojujinzai@jwrc.or.jp

◎ 環境省自然環境局野生生物課鳥獣保護管理室
〒100-8975 東京都千代田区霞が関1-2-2
TEL：03（5521）8285

※ 審査結果に関する問い合わせには、一切応じられませんのでご了承下さい。

**鳥獣保護管理捕獲コーディネーター
登録申請書様式集**

様式第 1-1 号(第4条第 1 項関係)

*

鳥獣保護管理に係る人材登録事業申請書
鳥獣保護管理捕獲コーディネーター

写真

- 1.縦 36～40mm
- 2.横 24～30mm
- 3.本人単身胸から上

(ふりがな) ※氏 名	
生年月日	昭和・平成 年 月 日生(歳)
現住所	〒 電話番号 () 携帯電話 () e-mail:
所属先	所属先名 役職名 〒 電話番号: () e-mail:
※連絡先	連絡先名 役職名 〒 電話番号: () e-mail:
※対象鳥獣	<input type="checkbox"/> イノシシ <input type="checkbox"/> ニホンジカ <input type="checkbox"/> ツキノワグマ <input type="checkbox"/> ヒグマ <input type="checkbox"/> カモシカ <input type="checkbox"/> ニホンザル <input type="checkbox"/> カワウ <input type="checkbox"/> 外来種() <input type="checkbox"/> その他()
※活動地域	<input type="checkbox"/> 北海道 <input type="checkbox"/> 東北 <input type="checkbox"/> 関東 <input type="checkbox"/> 北陸 <input type="checkbox"/> 中部 <input type="checkbox"/> 近畿 <input type="checkbox"/> 中国 <input type="checkbox"/> 四国 <input type="checkbox"/> 九州 <input type="checkbox"/> 沖縄

狩猟免許 について（所持する免許に☑を付ける）	
<input type="checkbox"/> 第1種銃猟免許（ 年 月取得）	<input type="checkbox"/> 第2種銃猟免許（ 年 月取得）
<input type="checkbox"/> わな猟免許（ 年 月取得）	<input type="checkbox"/> 網猟免許（ 年 月取得）
認定鳥獣捕獲等事業者、農作物野生鳥獣被害対策アドバイザー について	
<input type="checkbox"/> 認定鳥獣捕獲等事業者（ <input type="checkbox"/> 事業管理責任者 <input type="checkbox"/> 捕獲従事者）	
<input type="checkbox"/> 農作物野生鳥獣被害対策アドバイザー（農林水産省）	
鳥獣管理士、シカ捕獲認証 について <u>証明書類を添付すること</u>	
<input type="checkbox"/> 鳥獣管理士 1級 <input type="checkbox"/> 鳥獣管理士 準1級 <input type="checkbox"/> シカ捕獲認証 DCC1	
鳥獣保護管理法の違反歴の有無について	
<input type="checkbox"/> 過去に、鳥獣保護管理法に違反したことはない。	
※鳥獣保護管理活動の経歴（150字程度）	
<p>上記により、鳥獣保護管理に係る人材登録事業の鳥獣保護管理捕獲コーディネーターとして登録を受けたいので、鳥獣保護管理に係る人材登録事業実施規程第4条第1項の規定に基づき申請します。</p> <p>鳥獣保護管理に係る人材登録事業に登録された場合は、記載した項目（氏名、連絡先の名称、役職、対象鳥獣、専門とする鳥獣（対象鳥獣）、主な活動地域、鳥獣保護管理活動の経歴等の情報）について、環境省のホームページ等において公表することを承諾します。</p> <p style="text-align: right;">年 月 日</p> <p style="text-align: center;">氏 名</p> <p style="text-align: right;">印</p> <p>環境省自然環境局長 殿</p>	

記入上の注意 「連絡先」等、※がついている項目は登録された場合にホームページ等で公表されるため、公表可能なものを申請すること。

「対象鳥獣」欄には、別紙1-2の実績で記載されている種類について申請すること。

「活動地域」欄には、活動が可能な地域を申請すること。

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。

(別紙1-2)鳥獣の捕獲の指導に関わる実績

*

(1)-(ア)有害鳥獣捕獲の捕獲隊等の隊長として隊員へ捕獲の指導を実施した実績

令和4年3月31日までに、有害鳥獣捕獲の捕獲隊等(鳥獣被害防止特別措置法(農林水産省)による鳥獣被害対策実施隊を含む)の隊長として隊員へ捕獲の指導を実施した実績について、指導内容及び成果を具体的に記述する。

◎捕獲隊等の隊長として捕獲の指導に関わった期間の合計		年	*
①	地方公共団体名		
	対象鳥獣		
	捕獲隊等の隊長として指導した年度	年度～年度	
	捕獲隊等の名称		
	指導内容及び成果		
②	地方公共団体名		
	対象鳥獣		
	捕獲隊等の隊長として指導した年度	年度～年度	
	捕獲隊等の名称		
	指導内容及び成果		
③	地方公共団体名		
	対象鳥獣		
	捕獲隊等の隊長として指導した年度	年度～年度	
	捕獲隊等の名称		
	指導内容及び成果		
備考	捕獲隊等の隊長として任じられたことを証明するもの(辞令等)のコピーを添付すること。 (証明できる書類がない場合、別紙2を用いて任命した地方公共団体に証明を依頼し、必要事項を記入し、証明書として添付すること)		

(1)－(イ)公的な捕獲業務を受託し現場責任者として受託者の捕獲従事者へ捕獲の指導を実施した実績

令和4年3月31日までに、指定管理鳥獣捕獲等事業等の公的な捕獲業務を受託し、捕獲を実施する過程で現場責任者として、受託者組織内の捕獲従事者に捕獲の指導を実施した実績について、指導内容及び成果を具体的に記述する。

実績の詳細		*
事業名		
履行期間	年 月 ～ 年 月 (〃 年度)	
発注機関		
受託者名		
対象鳥獣		
実施時の所属・役職		
事業名		
履行期間	年 月 ～ 年 月 (〃 年度)	
発注機関		
受託者名		
対象鳥獣		
実施時の所属・役職		
事業名		
履行期間	年 月 ～ 年 月 (〃 年度)	
発注機関		
受託者名		
対象鳥獣		
実施時の所属・役職		
備考	<ul style="list-style-type: none"> ・当該様式は、適宜コピーして追加してよい。 ・記述した実績の証明として、各実績の業務の仕様書・契約書・業務計画書(もしくは、業務実施時の役割が証明できる書類)を提出する。 ・業務計画書もしくは類似する書類が提出できない場合、記述内容を基に審査するため、詳細に記載すること。 	

(2)業務として鳥獣保護管理に関する鳥獣の捕獲の指導を外部組織の者に実施した実績

令和4年3月31日までに、行政又は研究機関、民間団体等の職員等として、鳥獣保護管理に関する業務として鳥獣保護管理に関する鳥獣の捕獲の指導を外部組織の者に実施した実績について、指導の内容及び成果、事業における自らの役割を具体的に記述する。

実績の詳細		*
事業名		
履行期間	年 月 ～ 年 月 (〃 年度)	
発注機関		
受託者名		
対象鳥獣		
実施時の所属・役職		
事業名		
履行期間	年 月 ～ 年 月 (〃 年度)	
発注機関		
受託者名		
対象鳥獣		
実施時の所属・役職		
事業名		
履行期間	年 月 ～ 年 月 (〃 年度)	
発注機関		
受託者名		
対象鳥獣		
実施時の所属・役職		
備考	<ul style="list-style-type: none"> ・当該様式は、適宜コピーして追加してよい。 ・記述した実績の証明として、各実績の業務の仕様書・契約書・業務計画書(もしくは、業務実施時の役割が証明できる書類)を提出する。 ・行政又は研究機関の職員等で上記の書類が提出できない場合、記述内容を基に審査するため、詳細に記載すること。 	

(3)－(ア)鳥獣被害防除対策等の指導を実施した実績

令和4年3月31日までに、行政又は研究機関、民間団体等の職員等として、鳥獣被害防除等の指導を実施した実績について、事業の内容及び成果、事業における自らの役割を具体的に記述すること。

実績の詳細		*
実施主体名		
実施期間	年 月 ～ 年 月 (〃 年度)	
実施地域		
対象鳥獣		
実施時の所属・役職		
実施主体名		
実施期間	年 月 ～ 年 月 (〃 年度)	
実施地域		
対象鳥獣		
実施時の所属・役職		
実施主体名		
実施期間	年 月 ～ 年 月 (〃 年度)	
実施地域		
対象鳥獣		
実施時の所属・役職		
備考	当該様式は、適宜コピーして追加してよい。	

(3)－(イ) 地方公共団体等が主催する鳥獣保護管理に関する鳥獣の捕獲及び被害防除に関する講習会講師の実績

①	実施年月	年 月	*
	講習会主催者名		
	対象鳥獣		
	講習会名		
②	実施年月	年 月	
	講習会主催者名		
	対象鳥獣		
	講習会名		
③	実施年月	年 月	
	講習会主催者名		
	対象鳥獣		
	講習会名		
④	実施年月	年 月	
	講習会主催者名		
	対象鳥獣		
	講習会名		
備考	講習会講師の実績を証明するもの(委嘱状等)のコピーを添付すること。		

(3)－(ウ) 鳥獣保護管理員の勤務実績

都道府県名		*
鳥獣保護管理員として勤務した年度	年度 ～ 年度	
備考	鳥獣保護管理員の勤務実績を証明するもの(任命書等)のコピーを添付すること。	

(別紙2) 有害鳥獣捕獲等の捕獲隊の隊長として従事した証明書

有害鳥獣捕獲等の捕獲隊の隊長として従事した旨の証明書

住 所 _____

申請者 _____ 印

申請者が捕獲隊の隊長として下記内容で従事したことを証明いたします。

記

証明事項

地方公共団体名	
対象鳥獣	
隊長として従事した年度	
捕獲隊の名称	

令和 年 月 月

_____ 印

**鳥獣保護管理捕獲コーディネーター
登録申請書の記入要領**

様式第 1-1 号(第4条第 1 項関係)

事務局記入欄。
記入しないで下さい。

*

鳥獣保護管理に係る人材登録事業申請書
鳥獣保護管理捕獲コーディネーター

写真
1.縦 36～40mm
2.横 24～30mm
3.本人単身胸から上

必ずふりがなを付して下さい。

3ヶ月以内に撮影した写真を貼ってください。写真裏に必ず氏名を記入して下さい。

(ふりがな) ※氏名	ちょうじゅう たろう 鳥獣 太郎
生年月日	昭和・平成 40年 12月 2日生(56歳)
現住所	〒000-0000 〇〇県〇〇市〇〇区〇〇〇丁目〇号〇番 電話番号 〇〇〇 (〇〇〇) 〇〇〇〇 携帯電話 〇〇〇 (〇〇〇) 〇〇〇〇 e-mail: 〇〇〇〇@〇〇〇〇〇〇〇〇
所属先	所属先名 株式会社〇〇〇センター 〇〇研究部 役職名 主任研究員 〒000-0000 〇〇県〇〇区〇〇〇丁目〇号〇番 電話番号: 〇〇〇 (〇〇〇) 〇〇〇〇 e-mail: 〇〇〇〇@〇〇〇〇〇〇〇〇
※連絡先	連絡先名 株式会社〇〇〇センター 〇〇研究部 役職名 主任研究員 〒000-0000 〇〇県〇〇区〇〇〇丁目〇号〇番 電話番号: 〇〇〇 (〇〇〇) 〇〇〇〇 e-mail: 〇〇〇〇@〇〇〇〇〇〇〇〇
※対象鳥獣	<input checked="" type="checkbox"/> イノシシ <input checked="" type="checkbox"/> ニホンジカ <input type="checkbox"/> ツキノワグマ <input type="checkbox"/> レウマ <input type="checkbox"/> カモシカ <input type="checkbox"/> ニホンザル <input type="checkbox"/> カワウ <input type="checkbox"/> 外来種(<input checked="" type="checkbox"/> その他(タヌキ
※活動地域	<input type="checkbox"/> 北海道 <input checked="" type="checkbox"/> 東北 <input checked="" type="checkbox"/> 関東 <input type="checkbox"/> 北陸 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 中国 <input type="checkbox"/> 四国 <input type="checkbox"/> 九州 <input type="checkbox"/> 沖縄

「所属先」には、所属先名、所属部署、所属先住所、電話番号、を必ず記入して下さい。

都道府県等利用者から利用申込があった場合、その利用者に「連絡先」の情報を提供します。公表しても差し支えない情報を記入して下さい。
※ホームページで公表されるのは、連絡先名・役職名のみです。

別紙1-1(2)に記入した活動の対象鳥獣のみを申請することができます。審査の結果、実績が確認できないとされた鳥獣は登録対象となりません。

<p>狩猟免許について（所持する免許に☑を付ける）</p> <p><input type="checkbox"/> 第1種銃猟免許（ 年 月取得） <input type="checkbox"/> 第2種銃猟免許（ 年 月取得）</p> <p><input type="checkbox"/> わな猟免許 （ 年 月取得） <input type="checkbox"/> 網猟免許 （ 年 月取得）</p>	
<p>認定鳥獣捕獲等事業者、農作物野生鳥獣被害対策アドバイザーについて</p> <p><input type="checkbox"/> 認定鳥獣捕獲等事業者（<input type="checkbox"/> 事業管理責任者 <input type="checkbox"/> 捕獲従事者）</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 農作物野生鳥獣被害対策アドバイザー（農林水産省）</p>	
<p>鳥獣管理士、シカ捕獲認証について <u>証明書類を添付すること</u></p> <p><input type="checkbox"/> 鳥獣管理士 1級 <input type="checkbox"/> 鳥獣管理士 準1級 <input type="checkbox"/> シカ捕獲</p>	
<p>鳥獣保護管理法の違反歴の有無について</p> <p><input type="checkbox"/> 過去に、鳥獣保護管理法に違反したことはない。</p>	
<p>※鳥獣保護管理活動の経歴（150字程度）</p>	
<p>これまで行ってきた鳥獣保護管理に関する主な経歴等を150字程度に要約して記載して下さい。ここに記載された事項は、登録された場合に公表の対象となりますので、公表しても差し支えない事項について記載して下さい。</p>	
<p>上記により、鳥獣保護管理に係る人材登録事業の鳥獣保護管理プランナーとして登録を受けたので、鳥獣保護管理に係る人材登録事業実施規程第 条第 項に規定する鳥獣保護管理に係る人材登録事業に登録された場合、鳥獣保護管理に係る人材登録事業に登録された場合の職務、対象鳥獣、専門とする鳥獣（対象鳥獣）、主な活動地域（対象鳥獣の生息地等）について、環境省のホームページ等において公表される。</p> <p style="text-align: right;">（1）実績に関する事項については、鳥獣保護管理捕獲コーディネーターの申請書添付資料（別紙1-2）に記載の上、必ず申請書に添付して下さい。</p> <p style="text-align: right;">令和●●年 ●●月 ●●日</p> <p style="text-align: right;">氏 名 鳥 獣 太 郎 印</p> <p style="text-align: right;">環境省自然環境局長 殿</p>	

取得しているものに、☑を付けてください。
鳥獣管理士、シカ捕獲認証を習得している方は証明書のコピーを提出してください。

必ず自署又は記名押印して下さい。

記入上の注意 「連絡先」等、※がついている項目は登録後、環境省のホームページ等において公表されるため、公表可能なものを申請すること。

「対象鳥獣」欄には、別紙1-2の実績で記載されている種類について申請すること。

「活動地域」欄には、活動が可能な地域を申請すること。

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。

(別紙1-2)鳥獣の捕獲の指導に関わる実績

*

(1)-(ア)有害鳥獣捕獲の捕獲隊等の隊長として隊員へ捕獲の指導を実施した実績

令和4年3月31日までに、有害鳥獣捕獲の捕獲隊等(鳥獣被害防止特別措置法(農林水産省)による鳥獣被害対策実施隊を含む)の隊長として隊員へ捕獲の指導を実施した実績について、指導内容及び成果を具体的に記述する。

◎捕獲隊等の隊長として捕獲の指導に関わった期間の合計		8	年	*
①	地方公共団体名	●●県△△市		
	対象鳥獣	イノシシ		
	捕獲隊等の隊長として指導した年度	平成 18 年度～ 21 年度		
	捕獲隊等の名称	△△市イノシシ捕獲隊		
	指導内容及び成果			
②	地方公共団体名	●●県△△市		
	対象鳥獣	ニホンジカ		
	捕獲隊等の隊長として指導した年度	平成 15 年度～ 22 年度		
	捕獲隊等の名称	△△市ニホンジカ捕獲隊		
	指導内容及び成果			
<p>指導内容の詳細を記述してください。</p> <p>例えば、「●●県△△市の有害鳥獣捕獲隊の責任者として指導をした」という場合は、現場の指導者として捕獲従事者(猟友会等)を指導した内容(安全管理の指導、違反に対する指導、捕獲手法の指導等)や、捕獲目標数を達成するために、どのように対処しどのような結果が得られたのか、具体的に記述して下さい。</p>				
③	地			
	対象鳥獣	アライグマ		
	捕獲隊等の隊長として指導した年度	平成 19 年度		
	捕獲隊等の名称	□□町アライグマ捕獲事業		
	指導内容及び成果	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> <p>証明書類のコピーを必ず添付してください。証明書類は、辞令や組織図など隊長であることがわかる書類となります。</p> <p>別紙2を用いて発行を依頼する場合、自治体によっては時間がかかる場合がございますので、締切日に間に合うよう、早めに手続きを行ってください。</p> </div>		
備考	捕獲隊等の隊長として任じられたことを証明するもの(辞令等)のコピーを添付すること。 (証明できる書類がない場合、別紙2を用いて任命した地方公共団体に証明を依頼し、必要事項を記入し、証明書として添付すること)			

(1)－(イ)公的な捕獲業務を受託し現場責任者として受託者の捕獲従事者へ捕獲の指導を実施した実績

令和4年3月31日までに、指定管理鳥獣捕獲等事業等の公的な捕獲業務を受託し、捕獲を実施する過程で現場責任者として、受託者組織内の捕獲従事者に捕獲の指導を実施した実績について、指導内容及び成果を具体的に記述する。

実績の詳細		*
事業名	〇〇個体数調整事業	
履行期間	平成 28 年 4 月 ～ 平成 29 年 3 月 (1 か年度)	
発注機関	〇〇県	
受託者名	株式会社〇〇センター	
対象鳥獣	シカ	
実施時の所属・役職	株式会社〇〇センター 研究員	
<p>公的な捕獲業務の現場責任者として、申請者が所属する組織・団体の職員への指導したものを実績として認めています。申請者の【立場】と、【指導対象】、【指導内容】及び【成果】について詳細に記載してください。 例えば下記の文章では、下線の個所の内容について重点的に審査しています。</p> <p>「●●県より指定管理鳥獣捕獲等事業としてシカの個体数調整業務を受託し、<u>現場責任者【立場】として組織内の現場作業員【指導対象】</u>に捕獲手法、安全管理【指導内容】に関する指導を行い、業務全体をマネジメントした。結果として××頭捕獲し、地域の密度低減に寄与した【成果】」</p>		
事業名		
履行期間	年 月 ～ 年 月 (か年度)	
発注機関		
受託者名		
対象鳥獣		
実施時の所属・役職		
備考	<ul style="list-style-type: none"> ・当該様式は、適宜コピーして追加してよい。 ・記述した実績の証明として、各実績の業務の仕様書・契約書・業務計画書(もしくは、業務実施時の役割が証明できる書類)を提出する。 ・業務計画書もしくは類似する書類が提出できない場合、記述内容を基に審査するため、詳細に記載すること。 	

(2) 業務として鳥獣保護管理に関する鳥獣の捕獲の指導を外部組織の対象者に実施した実績

令和4年3月31日までに、行政又は研究機関、民間団体等の職員等として、鳥獣保護管理に関する業務として鳥獣保護管理に関する鳥獣の捕獲の指導を外部組織の対象者に実施した実績について、指導の内容及び成果、事業における自らの役割を具体的に記述する。

実績の詳細		*
事業名	〇〇個体数調整事業	
履行期間	平成 15 年 4 月 ~ 平成 16 年 3 月 (1 か年度)	
発注機関	〇〇県	
受託者名	株式会社〇〇センター	
対象鳥獣	イノシシ	

指導を行った対象者を対象者の所属先も合わせて明記してください。

業務として鳥獣保護管理に関する鳥獣の捕獲の指導に関わったものを実績として認めているため、申請者が所属する組織・団体の職員への指導は実績と認めていません。また、指導した対象者の所属先が不明瞭な場合も実績として認めていません。実績として認められない要因に下線を引いていますので、ご確認ください。

文章例	実績
・業務受託事業者として市町村職員に捕獲手法に関する指導を行った	○
・受託業務の現場責任者として <u>受託組織内の現場作業員</u> に捕獲手法に関する指導を行った →公的な捕獲業務で、現場責任者として所属する組織・団体職員への指導した実績は(1)－(イ)で申請してください。	×
・受託業務の現場責任者として <u>捕獲従事者</u> に捕獲の安全管理に関する指導を行った →指導対象者が不明瞭のため(1)－(イ)と区別ができず、実績として認められません。	×

事業

指導時の立場と内容について詳細を記述してください。

例えば、「ニホンジカの個体数調整事業を受託し、その現場の責任者として指導をした」という場合は、現場の監督者として捕獲従事者(猟友会や民間事業者等)を指導した内容(安全管理の指導、違反に対する指導、捕獲手法の指導等)や、捕獲目標数を達成するために、どのように対処しどのような結果が得られたのか、具体的に担当業務について記述して下さい。

指導時の立場が責任者と同等のものでない場合(スタッフやサブリーダー)、十分な知見があると認められない場合があります。

備考

- ・当該様式は、適宜コピーして追加してよい。
- ・記述した実績の証明として、各実績の業務の仕様書・契約書・業務計画書(もしくは、業務実施時の役割が証明できる書類)を提出する。
- ・行政又は研究機関の職員等で上記の書類が提出できない場合、記述内容を基に審査するため、詳細に記載すること。

(3)－(ア)鳥獣被害防除対策等の指導を実施した実績

令和4年3月31日までに、行政又は研究機関、民間団体等の職員等として、鳥獣被害防除等の指導を実施した実績について、事業の内容及び成果、事業における自らの役割を具体的に記述すること。

実績の詳細		*
実施主体名	〇〇県△△市	
実施期間	平成 15年 4月 ~ 平成 19年 11月 (5か年度)	
実施地域	〇〇県△△市	
対象鳥獣	イノシシ、ニホンジカ、ニホンザル	
実施時の所属・役職	株式会社〇〇センター 研究員～鳥獣対策チーム長	
実施主体名		
実施期間	平成 年 月 ~ 平成 年 月) (か年度)	
実施地域		
対象鳥獣		
実施時の所属・役職		
<div style="border: 1px solid black; border-radius: 20px; padding: 10px; margin: 10px 0;"> <p>従事者指導の内容及び成果、事業における自らの役割の詳細を記述してください。</p> <p>例えば、「△△県〇〇市鳥獣被害対策協議会の事業を受託し、当該市における有害鳥獣の被害対策指導を実施した。農村集落における被害発生状況の把握及び集落診断に基づく有害鳥獣の侵入経路について調査を実施するとともに、効果的な防除柵の設置方法や廃棄作物の適切な処理方法などについて、地域住民に対する講習会を開催し講師として従事した【指導内容】。講習会を定期的で開催したことにより、地域住民の被害防除に対する意識が向上し、被害対策へ取り組む体制づくりに貢献することができた【成果】。」と具体的に【指導内容】と【成果】について記述して下さい。</p> </div>		
実施主体名		
実施期間		
実施地域		
対象鳥獣		
実施時の所属・役職		
<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p>様式1-1(P12)の対象鳥獣に☑した鳥獣について、実績の詳細を記述して下さい。</p> </div>		
備考	当該様式は、適宜コピーして追加してよい。	

(3) - (イ) 地方公共団体等が主催する鳥獣保護管理に関する鳥獣の捕獲及び被害防除に関する講習会講師の実績

①	実施年月	平成 18 年 6 月	*
	講習会主催者名	〇〇県△△市	
	対象鳥獣	ニホンザル	
	講習会名	△△市ニホンザル農作物被害対策講習会	
②	実施年月	平成 22 年 7 月	
	講習会主催者名	〇〇県△△町	
	対象鳥獣	ニホンジカ	
	講習会名	△△町ニホンジカ捕獲技術講習会	
③	実施年月	年 月	
	講習会主催者名		
	対象鳥獣		
	講習会名		
④	実施年月	年 月	講師の委嘱状または講習会の内容がわかる資料・案内等のコピーを必ず添付してください。
	講習会主催者名		
	対象鳥獣		
	講習会名		
備考	講習会講師の実績を証明するもの(委嘱状等)のコピーを添付すること。		

(3) - (ウ) 鳥獣保護管理員の勤務実績(該当する場合は記入する)

都道府県名	△△県	*
鳥獣保護管理員として勤務した年度	平成 28 年度 ~ 令和 2 年度	
備考	鳥獣保護管理員の勤務実績を証明するもの(任命書等)のコピーを添付すること。	

(別紙2)有害鳥獣捕獲等の捕獲隊の隊長として従事した証明書

地方公共団体宛に、本証明願いを提出してください。この様式は提出する地方公共団体に合わせて適宜修正してください。

別紙1-2(1)の実績による申請で、かつ任命書等の証明書がない場合には、別紙2を添付してください。

有害鳥獣捕獲等の捕獲隊の隊長として従事した旨の証明書

住 所 ○○県○○市○○区○○○丁目○号○番

申請者 鳥獣 太郎 印

申請者が捕獲隊の隊長として下記内容で従事したことを証明いたします。

記

証明事項

地方公共団体名	●●県△△市
対象鳥獣	イノシシ、二ホンジカ
隊長として従事した年度	平成 15 年度～ 22 年度
捕獲隊の名称	××市鳥獣捕獲隊

令和 年 月 月

任命者の方からの自署又は記名押印をお願いいたします。

印

課題小論文用原稿用紙（手書用）

*

募集要項にある専門分野ごとのテーマに沿って、1,500字以上2,000字以内で記述して下さい。

総字数 字 専門分野 鳥獣保護管理捕獲コーディネーター

論文タイトル

総字数、専門分野、論文のタイトルを記入して下さい。
氏名は記入しないでください。

①と②併せて、1,500字以上2,000字以内にまとめてください。
句読点は字数に含めます。図やグラフは字数に含めず、別添扱いとし、論文の最後に添付して下さい。

知見審査では、以下の観点から審査を行います。

- ・読み手に伝わるわかりやすい表現となっているか。
- ・文字数の極端な過不足はないか。
- ・野生鳥獣の保護・管理の現状についての基本的な理解ができているか。
- ・鳥獣保護管理法、基本方針、鳥獣保護管理事業計画、特定計画についての基本的な理解と、従事する鳥獣保護管理に関する計画等について理解できているか。
- ・順応的管理のあり方について述べられているか。
- ・今後の捕獲者の減少を踏まえ、捕獲を効果的、効率的に行うための体制(仕組み)づくりにどう取り組んでいるかを、実例に基づいて述べられているか。
- ・鳥獣保護管理において個体数調整、有害鳥獣捕獲等がどのような目的で実施されているかについて正しく述べられているか。
- ・捕獲業務(あるいは事業)の目的、重視した点が述べられているか。
- ・捕獲業務(あるいは事業)に従事する上での課題がわかりやすく整理されているか。

(20×20)

知見審査（小論文）の書き方ポイント

知見審査では各専門分野で指定されたテーマに沿った課題小論文を提出していただきます。

各テーマをよく確認し、鳥獣保護管理を実施する上で必要とされる事項について、具体的な課題や対応等について記述してください。ここでは、各専門分野の知見審査の書き方のポイントをまとめます。小論文を作成する際の参考にしてください。

鳥獣保護管理捕獲コーディネーター

- ✓ 読み手に伝わるわかりやすい表現となっているか
- ✓ 文字数の極端な過不足はないか
- ✓ 明らかな違法行為と読み取れる内容が含まれていないか
- ✓ 鳥獣の保護・管理の現状について基本的な理解ができているか
- ✓ 鳥獣保護管理法、基本方針、鳥獣保護管理事業計画、特定計画についての基本的な理解と、従事する鳥獣保護管理に関する計画等について正しく理解できているか
- ✓ 順応的管理のあり方について述べられているか
- ✓ 今後の捕獲者の減少を踏まえて、捕獲を効果的、効率的に行うための体制（仕組み）づくりにあなたがどのように取り組んでいるかを実際の経験に基づいて述べられているか
- ✓ 鳥獣保護管理において個体数調整、有害鳥獣捕獲等がどのような役割をもち、またどのような目的で実施されているかについて述べられているか
- ✓ あなたが携わった捕獲業務（あるいは事業）を実施する上での重視した点や課題の対処について具体的に述べられているか
- ✓ 鳥獣保護管理に関する捕獲の現場において効率的な捕獲技術や被害防除の指導について、捕獲技術の向上だけでなく効果的な体制（アイデア、実際に構築したもの）について具体的に述べられているか

提出書類チェックシート

提出書類チェックシート

◎申請書類に不備や不足がある場合は無効となることがあります。

- ・提出書類に不備や不足がないよう、郵送する前に必ず下記の表を利用して御確認下さい。
- ・特にコピー部数の不足が多く見られますので注意して下さい。
- ・原本は片面コピーで作成してください。
- ・副本のうち、提出書類①～④は両面コピー可ですが、提出書類⑤（小論文）は片面コピーで作成してください
- ・ホッチキス、感熱紙は使用しないでください。

番号	書類の種類	必要部数	チェック欄 ☑
①	申請書	原本 1 部	<input type="checkbox"/>
		副本 3 部	<input type="checkbox"/>
②	申請書添付資料（別紙 1 - 2） <専門分野ごとに異なる>	原本 1 部	<input type="checkbox"/>
		副本 3 部	<input type="checkbox"/>
③	別紙 1 - 2 で記載した内容を証明する書類 （それぞれの審査項目に必要な書類は各審査項目記入欄の備考を確認すること）	原本の写し 1 部	<input type="checkbox"/>
		副本 3 部	<input type="checkbox"/>
④	狩猟免許のコピー	原本の写し 1 部	<input type="checkbox"/>
		副本 3 部	<input type="checkbox"/>
⑤	課題小論文または連携する民間資格・認証制度の証明書類のコピー	原本 1 部	<input type="checkbox"/>
		副本 3 部	<input type="checkbox"/>
⑥	審査結果通知用封筒 （長形 3 号封筒）に申請者の連絡先、氏名を記入し、84 円切手を貼付してください。）	1 部	<input type="checkbox"/>

※番号①～⑤の原本を 1 セット、副本を 3 セットにまとめてご提出下さい。

※別紙 1 - 2 (1) ~ (3) のいずれか 2 つ以上の実績年数の合計が 5 年分の実績となっているか確認してください（※P 5 の登録要件・審査方法を参照）。